

■新宿区第二次環境基本計画策定に関わる区民・事業者アンケート

環境全般についての関心や意識、取り組み状況及び、計画策定に必要な情報等を把握するために、新宿区在住者、区内大学及び区内で操業する事業者に対しアンケートを行います。

●調査概要

| | 区民アンケート | | 事業者アンケート |
|------------|--|------------------|---|
| 対象者 | 平成 24 年 4 月末現在の 15 歳以上の区内在住者 | 区内大学在学学生 | 区内で操業する事業者 |
| サンプル数 | 1,700 人 郵送：1,200 人 Web：500 人 ※web アンケートは区内在住で登録しているモニター者を対象 | 400 人 | 1,800 事業者 |
| 想定回収数（回収率） | 860 票（51%） 郵送：360 票（30%） Web：500 票（100%） | 400 票（100%） | 540 票（30%） |
| 抽出方法 | 住民基本台帳より系統抽出法 ¹ により抽出 | 早稲田大学、法政大学、目白大学 | 東京商工会議所の登録事業者から無作為抽出 |
| 配付・回収方法 | 郵送による配付・回収（区の封筒を利用、返送先も区役所にし、区の正式なアンケートであることを示す） Web は専門業者による対応 | 直接配布・回収（担当教授に依頼） | 郵送による配付・回収（区の封筒を利用、返送先も区役所にし、区の正式なアンケートであることを示す） 督促（FAX 1 回） |
| 発送・回収（予定） | 発送：平成 24 年 6 月 4 日（月） 回収：平成 24 年 6 月 18 日（月） | | |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・封筒に重要なアンケートであることを印刷し意識喚起 ・設問数は必要最小限とし、レイアウトなど回答しやすくなるよう工夫 ・新宿エコ隊への参加申込書を同封し意識啓発を兼ねる | | |

※web アンケートについて

- ・専門業者のサーバーに、区民アンケートと同様の設問内容を HTML 形式で web を構築します。
- ・回答者は、区内在住で登録しているモニター者を選定するため、区民と同様の扱いが可能となります。
- ・web 特性を活かし、全体の設問ボリュームや、現在の回答数などを示すなど、答えやすさに配慮します。

¹系統抽出法：母集団を構成するものに通し番号をつけておき、はじめの標本だけランダムに選び、あとの標本は一定間隔（インターバル）で系統的に抽出する方法。

●設問項目

設問項目については、既存アンケート結果（後頁参照）が充実していることから、基本的に同様の設問はこれらで代替するものとし、今回のアンケートでは、既存アンケートで把握していない項目や「新宿らしさ」を導き出すための設問を用意します。ただし、東日本大震災前後（既存アンケートは大震災前の実施）の意識や行動の変化を把握したい項目については、類似の設問を用意します。

【区民アンケート】

設問①：回答者の属性

クロス集計などにより、年齢別、居住地区別などの特長を導き出します。

設問②：身近な環境についての満足度と重要度

区民が日常生活を行う上での身近な環境の満足度と、それらの環境要素を新宿区全体におきかえた場合の重要度を把握する設問とします。

設問③：エネルギー問題に関する意識変化

東日本大震災以降の環境に対する意識や行動の変化を把握するための設問で、事業者アンケートでも同様の設問を設け、区民と事業者の意識の違いなども把握します。

設問④：家庭におけるエネルギー対策の現状

省エネや創エネ機器の導入状況などエネルギー対策への取組みを把握するとともに、既存アンケートにおける類似の設問と比較し、東日本大震災前後の変化を把握します。

設問⑤：環境活動への参加意向

区などで行っている環境活動への参加状況や参加意向を把握する設問とします。

設問⑥：生きものとのふれあいについて

まちの快適性をはかる指標として、都市生活における生きものとのふれあいのあり方についての区民の考えを把握するための設問で、既存アンケートなどでは区民の考えが十分に把握できないため、今回、特出ししました。

設問⑦：新宿区の環境面から見た将来像について

環境の面からみた、区民が描くまちの将来像を把握するための設問で、事業者アンケートでも同様の設問を設け、区民と事業者の意識の違いなども把握します。

設問⑧⑨：新宿らしいこれからの環境づくり

区民の考える「新宿らしい」取組みや「環境シンボル」を明確にし、今回の計画の中で、「新宿力」を活かすための方向性を導き出すための設問とします。

設問⑩：区への要望

区民が環境への取組みを行っていく上での支援策などを検討する際の材料にする設問とします。

設問⑪：自由意見

環境について日頃から感じていることなどを自由に書いてもらいます。

【事業者アンケート】

設問①：回答事業所の属性

クロス集計などにより、業種別、所有形態別などの特長を導き出します。

設問②：エネルギー問題に関する意識変化

東日本大震災以降の環境に対する意識や行動の変化を把握するための設問で、区民アンケートでも同様の設問を設け、区民と事業者の意識の違いなども把握します。

設問③④：事業活動における環境配慮への取組み

事業活動において現在行っている、または行う予定や行う必要があると感じている環境配慮事項を把握するとともに、事業者が環境に配慮した事業活動を取組む上での課題を把握するなど、それを解決するための仕組みづくりや支援策の検討材料となる設問とします。

設問⑤：他主体との連携のあり方について

環境に配慮した取組みを行う上での、他主体（産官学連携、同業他社や異業種間連携など）との連携のあり方を把握し、今回の計画の中で、「新宿力」を活かすための方向性を導き出すための設問とします。

設問⑥：事業活動における環境の位置付け

環境に関する各事業者のスタンス、方針を把握するとともに、環境ビジネスなどへの参入意向を把握し、グリーンイノベーションの展開などを導き出すための設問とします。

設問⑦：環境活動への取組み意向

区などで行っている各種環境活動の認知度や参加状況、参加意向を把握する設問で、既存アンケートにおける類似の設問と比較し、東日本大震災前後の変化を把握します。

設問⑧：新宿区の環境面から見た将来像について

環境の面からみた、事業者が描くまちの将来像を把握するための設問で、区民アンケートでも同様の設問を設け、区民と事業者の意識の違いなども把握します。

設問⑨：区への要望

事業者が環境に配慮した事業活動を行っていく上での支援策などを検討する際の材料にする設問とします。

設問⑩：自由意見

環境について日頃から感じていることなどを自由に書いてもらいます。

●既存アンケート設問項目（参考）

- ※1:「中小事業者に対する省エネルギーへの取組みに関する調査」(調査期間:H22.11.2~H22.12.17)
- ※2:「新宿区地球温暖化対策指針」(調査年:H22)
- ※3:「新宿区区民意識調査」(調査年度:平成20年度、21年度、22年度)
- ※4:「新宿区区政モニターアンケート」(調査年度:平成20年度、21年度、22年度)
- ※5:「新宿区第二次実行計画策定に向けた区民討議会実施報告書」(開催日:H23.10.22、23)

【区民向けアンケート】

①まちの快適性に関する設問（※4）

「新宿区空き缶等散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の認知度を把握する設問の他、新宿駅、高田馬場駅等に設置されている喫煙スポットに関連（設置数の妥当性や設置する際の注意点など）した設問があります。

②資源循環に関する設問（※4）

「3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動」の認知度を把握する設問の他、活動状況（区民が行っているリサイクル活動やレジ袋の受け取り拒否など）を把握するための設問があります。

③エネルギー対策に関する設問（※2、※4）

個人を対象にした「住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金制度」に対する区民の考え方や利用意向に関する設問（※4）の他、年間のエネルギー消費量（電気代、ガス代、水道代など）を詳細に問う設問（※2）があります。

その他、次世代自動車への買い替え意向や、太陽光発電システム、燃料電池等の新エネ・省エネ設備の導入意向や導入する際の課題などを問う設問（※2）があります。

④地球温暖化対策に関する設問（※2、※3、※4）

新宿区と伊那市で結ぶ「地球環境保全のための連携に関する協定」の認知度を把握する設問や「新宿の森」における活動への参加意向などを問う設問（※3）があります。

また、家庭内でできる地球温暖化対策として、冷暖房の設定温度や待機電力の削減、照明器具の交換、シャワーやテレビの利用時間など、細かい取組みについて、ひとつひとつ取組み状況を把握する設問（※4）があります。

その他、区で行っている「新宿打ち水大作戦」や「みどりのカーテン」などの認知度や参加状況を把握する設問（※2、※4）もあります。

⑤区民討議会における環境分野に関する議題（※5）

「道路の温暖化対策（環境配慮型の道づくり、道路の節電対策）」、「新宿らしいみどりづくり（公共緑化、空中緑化都市）」、「地球温暖化対策の推進（低炭素な暮らしとまちづくり）」、「ごみの減量化とリサイクルの推進」、「自転車等の適正利用の推進」、「路上喫煙対策の推進」について意見交換が行われました。

【事業者向けアンケート】

①省エネルギーに対する意識に関する設問（※1）

事業活動を行う上での省エネルギーの取組みの必要性について問う設問があります。

②省エネルギーの取組み状況に関する設問（※1）

実際に取組まれている行動（空調機器の温度設定、扇風機を併用した冷房の効率化、クール・ビズ、ウォーム・ビズ、照明のこまめな消灯など）の現状や効果、取組む上での課題など問う設問があります。

③エネルギーの使用状況に関する設問（※1、※2：詳細は異なるが類似の設問）

事業所におけるエネルギー（電気・ガスなど）の使用量や年間支払額その他、近年（アンケートは東日本大震災前）の使用状況の変化などを把握するとともに、今後の省エネルギーへの取組み意向などを問う設問があります。

④省エネルギー機器の導入状況に関する設問（※1、※2：詳細は異なるが類似の設問）

設備（照明設備、空調設備、給湯設備）の有無や使用年数、更新予定時期その他、個別の省エネルギー設備（Hf型蛍光灯、電球型蛍光灯、LED照明、人感センサー、省エネ型の空調機器、高効率給湯器、太陽光発電等）の導入状況を問う設問があります。

⑤地球温暖化対策に関する設問（※2）

地球温暖化問題についての関心度や、実際に行っている地球温暖化対策及びその効果などを問う設問があります。

⑥制度や支援策について（※1）

東京都の「地球温暖化対策報告書制度」の認知度や対応を聞くとともに、「無料省エネ診断」や「太陽光発電システム導入補助」などの認知度や活用状況などを問う設問があります。

また、今後、支援制度などを活用するために必要なこと（情報提供、手続きの代行など）を問う設問とともに、支援制度のリーフレットなどを同封し、情報提供やPRを行っています。